2026年11月4日

各　　位

会 社 名　株式会社キューブシステム
代表者名　代表取締役 社長執行役員　中西　雅洋
（コード番号　2335　東証プライム）
問合せ先　上席執行役員 社長室長　北垣　浩史
（ＴＥＬ．　03-5487-6030）

資本提携の解消及び業務提携の継続に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社トリプルアイズ（以下「トリプルアイズ」といいます。）との2018年8月29日付資本業務提携契約（その後の変更を含みます。以下「旧契約」といいます。）を両社合意のもとで解約し、新たに業務提携契約（以下「本契約」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1．資本提携の解消及び業務提携継続の理由

当社とトリプルアイズは、2018年8月29日に資本業務提携契約を締結し、両社の経営資源、技術及びノウハウを活用した協業を推進してまいりました。 このたび、両社で今後の提携のあり方について協議した結果、AI・ブロックチェーン技術を活用したビジネス共創や、AI人材の育成など当初の提携目的を十分に達成したことから、資本関係を発展的に解消した上で業務面での協力関係を継続・強化することが、両社の事業成長及び企業価値向上に資するものと判断し、旧契約を合意解約するとともに、新たに本契約を締結することといたしました。

2．業務提携の主な内容

本契約に基づき、両社は主に以下の取り組みを推進してまいります。

①技術ノウハウの提供並びに受注活動の協力
②AI人材の育成への協力
③品質管理の徹底、AI技術を活用した生産性向上への協力
④ソリューション販売面での協力
⑤新たなビジネスモデル開発やマーケティングなど事業創造活動全般における協力

3．資本提携解消の内容

旧契約の解約により、当社とトリプルアイズとの資本提携を解消いたします。資本提携の解消に係る両社の株式の保有状況は、以下のとおりです。

(1) 当社が保有するトリプルアイズ株式の数	該当事項はありません。
(2) トリプルアイズが保有する当社株式の数	該当事項はありません。

なお、当社が保有していたトリプルアイズ株式（200,000株　帳簿価額116百万円）は、2026年9月末までにすべて市場内で売却しており、本日現在、当社はトリプルアイズ株式を保有しておりません。

4. 資本提携解消の相手先の概要

(1) 名称	株式会社トリプルアイズ	
(2) 所在地	東京都港区芝浦三丁目4番1号 グランパークタワー32階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役　片渕 博哉	
(4) 事業内容	システムインテグレーションおよびAIプラットフォームの提供	
(5) 資本金	22百万円	
(6) 設立年月日	2008年9月3日	
(7) 大株主及び持株比率 (2026年2月28日現在)	福原　聖子　27.20% 株式会社コスモウエア　21.45% 株式会社ゲームカードホールディングス　4.76% 一般社団法人恵那会　4.42% JPE第1号株式会社　4.06% 株式会社TOKAIコミュニケーションズ　2.98% BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARACE ACC FOR THIRD PARTY（常任代理人　香港上海銀行東京支店）　2.77% 株式会社キューブシステム　2.38% 間中　啓次　1.94% 楽天証券株式会社　1.52% ※上記大株主の状況は2026年2月28日現在のものであり、当社が保有していたトリプルアイズ株式は、2026年9月末までにすべて売却しております。	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	過去に当該会社の株式200,000株を保有しておりましたが、2026年9月末までにすべて売却しており、本日現在、資本関係はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	本契約に基づく業務提携
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）

決算期	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
純資産	850	1,334	1,462
総資産	4,918	5,303	4,641
売上高	4,410	5,665	5,722
営業利益	38	△522	170
当期純利益	76	△467	100

※トリプルアイズは2026年8月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しており、2025年8月期の数値についてもIFRSに基づき表示しております。2024年8月期の数値は、日本基準に基づく数値です。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年11月4日
(2) 資本提携解消の合意日	2026年11月4日
(3) 業務提携契約締結日	2026年11月4日

6. 今後の見通し

本件が当社の当期連結業績に与える影響は軽微であります。

以　上